

掘師会 2021 年初秋会報

(日本における地下掘削の技術向上並びに継承するために設立された会)

一般社団法人掘師会

東京都練馬区大泉学園町

理事長 内山 剛

1. 理事長挨拶



2020 年コロナ禍、志を持った皆様と一般社団法人掘師会を立ち上げることができました。この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

掘師会は、地質調査のプロフェッショナル集団です。皆様とスキルを高め合っていき、お客様の期待に応える力を磨いていきたいと考えています。

引き続き、皆様のご協力をお願い申し上げます。

内山 剛

2. 運営会議報告

開催日	2021 年 6～8 月	場所	オンライン等	参加者	理事長、理事他
内容	<p>1) 弊会の所属会員の強み</p> <p>以下の 2 つのスキルが高く、弊会の強みと言える。</p> <p>①現場状況に臨機応変に対応できるボーリング技術</p> <p>②お客様とのコミュニケーション力</p> <p>2) 弊会の強みの P R</p> <p>これまでの打合せで「弊会所属会員であることで、お客様に安心感を与えたい」と言った意見を受け、一定のボーリング技術がある証として「掘師会マグネット」を作成。</p> <p><写真：掘師会マグネット></p> <p>「掘師会マグネット」を工事車両へ貼り付ける場合、交通法令等に遵守して「掘師会マグネット」をご使用いただけますよう、お願いいたします。</p>				

3. 今後の活動について

(1) 「ボーリングツール」メーカーの工場見学会

本年始めに工場見学会を検討したが、新型コロナウイルスが終息したとは言えず、日程検討保留。

(2) 技術力向上に向けて

ウチヤマ地質工業では、技術士試験に向けた勉強会を開始。

また、コロナ禍でも訪問可能なジオパーク等で地質全般の見聞を広げることも検討中。

4. トピックス

ドローン普及による地質調査業への影響

ドローンとは無人航空機（いわゆるラジコン航空機）の総称。法律の制限がかかるのは機体と搭載バッテリーの総重量が200g以上のモノであり、搭載カメラやセンサーを活用した作業が行える。

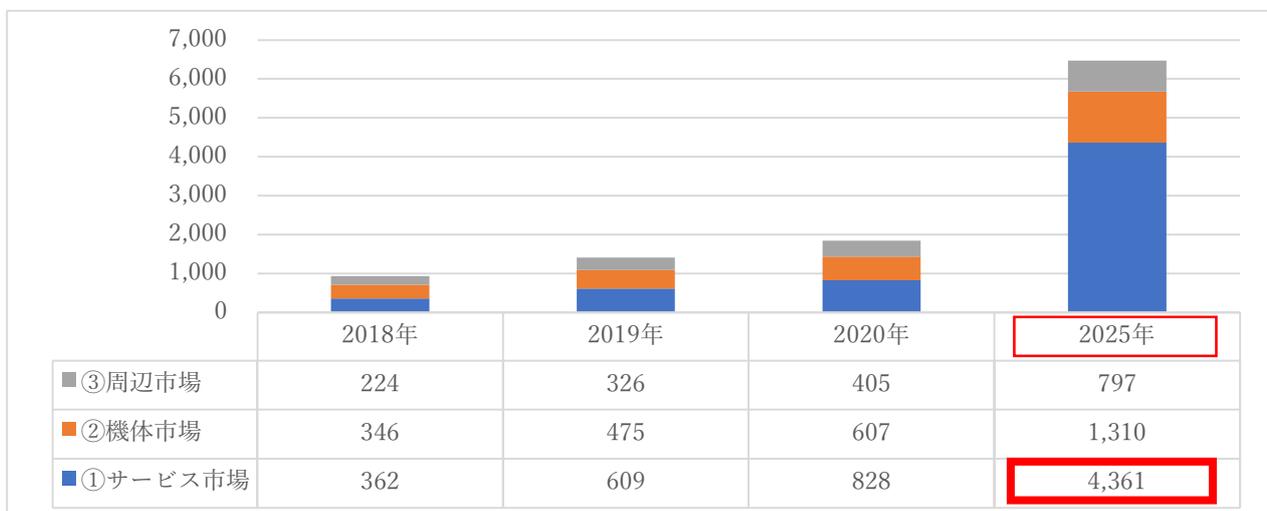
1. ドローン市場

(1) 急拡大する「ドローンサービス市場（ドローンを活用したサービス市場）」

インプレス総合研究所は、2020年度のドローンの市場規模は前年度比31.0%増の1,841億円であり、2025年度は2020年度比3.5倍の6,468億円と推定している。そのうち、ドローンサービス市場（ドローンを活用したサービス市場）は、2025年度は2020年度比5.3倍の4,361億円に達する。

<表：ドローン市場規模推移>

単位：億円



出所：インプレス総合研究所資料を筆者加工 注：①サービス市場＝ドローンを活用したサービス市場

(2) ドローンによるインフラ点検

ドローンはインフラ（橋やトンネル等の）点検に活用。インプレス総合研究所によると、ドローンサービス市場の中の「ドローンによるインフラ点検市場」は、2025年度には2020年度の約6.1倍の1,715億円に達する。人に比べて、ドローンは低コスト化が期待でき、点検コストの削減につながる。

2. ドローン普及による地質調査業への影響

限られた国家予算の中でインフラ改修が進む中、コストに対する要請は厳しくなる。

インフラ点検でドローンが普及し、その低コスト性が注目されれば、他分野でも低コスト化が促される。「ドローンによるインフラ点検の普及」は、地質調査業にとっても低コスト化が求められるきっかけになる。地質調査業にとっても、低コストを実現するサービス提供が求められるであろう。なお、数年前から地質調査業でもドローン活用が検討され、地質調査でドローンが普及する可能性もある。

参考文献：インプレス総合研究所「ドローンビジネス調査報告書2021」

執筆：2021年8月17日 中小企業診断士 小島康（事務局）

編集：掘師会事務局（合同会社コジマ）